

働き方改革アクションプラン

会社名	野村不動産株式会社	従業員数	②1,000人～4,999人
------------	-----------	-------------	----------------

① 長時間労働の是正（KPI）

- ・全社員 36 協定特別条項違反者ゼロ
- ・22/3 期までに、年間平均 2,100 時間以内、全社員年間 2,300 時間以内

① 長時間労働の是正（行動計画）

【継続施策】

- ・所属部署の労務時間や健康管理に関する役員評価への反映(年 1 回)
- ・執行役員会議での労務状況報告（毎月）
- ・月途中での 36 協定抵触リスク社員に対する指導(毎月)
- ・所属メンバーの健康労務状態を担当役員・部室店長・人事部で共有（四半期ごと）
- ・Web ラーニング形式の啓蒙(隔月)

【2019 年度より開始する施策】

- ・昇給昇格要件に労務に関する基準を明確化
 - ▶管理監督者： 労働時間・休日・休暇取得の把握（有給休暇 5 日未取得者なし）
36 協定抵触者 なし
 - ▶管理監督者以外：労働時間・休日・休暇取得の適切申告

働き方改革アクションプラン

会社名	野村不動産株式会社	従業員数	②1,000人～4,999人
------------	-----------	-------------	----------------

② 年休の取得促進（KPI）

全社員有給休暇 5 日以上取得

③ 年休の取得促進（行動計画）

- ・12 月を「ウェルネス月間」とし、年末年始の有休取得促進キャンペーンを実施
- ・10/1 時点で年 5 日の有休未取得者は事前に勤怠システムにて申請し、上司がコミット
- ・勤怠システムの改修（有休取得状況のみえる化）
- ・住宅営業部の社員（平日休み・土日祝勤務）を対象に計画有休の導入

働き方改革アクションプラン

会社名	野村不動産株式会社	従業員数	②1,000人～4,999人
------------	-----------	-------------	----------------

④ 柔軟な働き方の促進（KPI）

- ・育休休業後の復帰者を100%まで向上させる
- ・介護離職者をゼロにする

⑤ 柔軟な働き方の促進（行動計画）

- ・育児介護の時間創出のため、時差 Biz を利用。（7月）
- ・7時～8時に出社した社員に朝食提供を行い、フレックスタイムの利用を促進（12月）
- ・社内イントラサイトにて、テレワークやフレックスタイムの利用事例を取り上げ、社内啓蒙を継続
- ・介護アンケートの実施（3月）

※以下、2018年12月実施「ウェルネス強化月間」取組一例



←社員への朝食無料提供



←早く出社した社員に「〇〇時に“カエル”」宣言を配布、デスクの周りにクリップで表示